



## 平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 自重堂

コード番号 3597 URL <http://www.iichodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 正貴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役業務本部本部長 (氏名) 谷口 郁志

定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日

配当支払開始予定日

TEL 0847-51-8111  
平成26年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	17,661	0.4	1,991	△8.4	2,476	△30.9	1,545	△32.1
25年6月期	17,589	△4.2	2,174	△13.4	3,584	26.5	2,274	54.9

(注) 包括利益 26年6月期 1,930百万円 (△32.5%) 25年6月期 2,857百万円 (82.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	100.33	—	5.8	7.3	11.3
25年6月期	147.64	—	9.2	11.1	12.4

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	34,462	27,380	79.5	1,777.66
25年6月期	32,996	26,006	78.8	1,688.26

(参考) 自己資本 26年6月期 27,380百万円 25年6月期 26,006百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	1,145	△156	△544	7,824
25年6月期	2,878	452	△545	7,194

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	—	—	35.00	35.00	539	23.7	2.2
26年6月期	—	—	—	55.00	55.00	847	54.8	3.2
27年6月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00		44.9	

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	△0.9	1,100	△3.7	1,100	△40.6	650	△42.9	42.20
通期	17,500	△0.9	2,000	0.4	2,000	△19.3	1,200	△22.4	77.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年6月期	17,653,506 株	25年6月期	17,653,506 株
26年6月期	2,250,651 株	25年6月期	2,249,296 株
26年6月期	15,403,728 株	25年6月期	15,405,060 株

(参考)個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	17,660	0.4	1,837	△9.8	2,288	△27.4	1,435	△28.9
25年6月期	17,587	△4.2	2,036	△13.6	3,152	15.1	2,017	43.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	93.17	—
25年6月期	130.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年6月期	31,797	26,319	26,319	25,041	82.8	1,708.74	1,625.61	
25年6月期	31,389	25,041	25,041	25,041	79.8	1,625.61	1,625.61	

(参考) 自己資本 26年6月期 26,319百万円 25年6月期 25,041百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な財政政策などにより、円安・株高が進行し、輸出企業を中心に企業業績は大きく改善いたしました。また、2020年のオリンピック・パラリンピックが東京で開催されることが決定し、今後、インフラ整備に伴う公共事業の増加が期待されるなど、明るい話題も出てきています。ただ、2014年4月に実施された消費税増税の影響による景気悪化や、世界各国の政情不安の影響などが懸念され、先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のもと当社グループにおきましては、販売機会ロスを低減するために積み増した豊富な在庫を武器に積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズを捉えた新商品の開発と市場への投入を積極的に推進し、売上の拡大に努めてまいりました。また、引き続き、広告宣伝活動を積極的に行い、TVコマーシャルをはじめ、新聞広告、雑誌広告、交通広告、店頭販促、WEBプロモーションなどクロスメディア展開により、大々的にプロモーションを実施し、企業イメージの向上、ブランド認知度の向上による、売上・市場シェアの拡大を図ってまいりました。なお、広告宣伝活動の一環として、今年2014年9月に創立90周年を迎えることを記念して、次世代戦略ブランド「Jawin (ジャウイン)」のイメージキャラクターに、元プロ野球選手、メジャーリーガーの新庄剛志氏を起用いたしました。販売代理店からの評価も高く、今後、一層のブランド認知度の向上と売上の拡大につなげてまいります。

生産面におきましては、円安の進行などに伴うコストアップに対応するため、生産体制の見直しを進め、新規協力工場の開拓を強化するなど、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は17,661百万円（前連結会計年度比0.4%増）とほぼ前年並みとなりましたが、製造コストの上昇により売上総利益率が低下したことなどにより、営業利益は1,991百万円（前連結会計年度比8.4%減）と減益となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益が前期に比べ1,222百万円減少したことなどにより、2,476百万円（前連結会計年度比30.9%減）となり、当期純利益は1,545百万円（前連結会計年度比32.1%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

#### ②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策などにより日本経済は回復傾向にあり、また、2020年の東京オリンピックに向けてのインフラ整備や、復興事業の本格化など、公共事業の拡大も期待されます。ただ、国際社会においては、各国の政情不安などによる景気への影響が懸念され、景気の先行きについては予断を許さない状況で推移しており、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

また、生産面においても、生産地である中国や東南アジアにおける人件費及び物価の上昇や、円安の進行などにより、製造コストの上昇が予想される厳しい状況にあります。

このような状況のなか当社といたしましては、商品開発力を強化し、顧客ニーズを捉えた「売れる商品」を積極的に市場に投入し、売上の拡大を図るとともに、生産体制の見直しを更に押し進め、コスト低減・利益確保に努力してまいります。

以上により、平成27年6月期の売上高は17,500百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益1,200百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

## (資産について)

流動資産は23,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ711百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が624百万円、原材料及び貯蔵品が1,301百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が194百万円、商品及び製品が973百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は11,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が644百万円、投資その他の資産その他が198百万円増加したことと、建物及び構築物(純額)が113百万円減少したことなどによるものであります。

## (負債について)

流動負債は5,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が652百万円増加したことと、未払法人税等が501百万円、流動負債その他が220百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が561百万円、繰延税金負債が178百万円増加したことと、退職給付引当金が484百万円減少したことなどによるものであります。

## (純資産について)

純資産合計は27,380百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,374百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,006百万円、その他有価証券評価差額金が384百万円増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前連結会計年度より629百万円増加し、7,824百万円(前連結会計年度比8.8%増)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,145百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,488百万円、減価償却費155百万円、退職給付に係る負債の増加538百万円、売上債権の減少194百万円、仕入債務の増加652百万円等による増加と、退職給付引当金の減少484百万円、たな卸資産の増加317百万円、法人税等の支払額1,456百万円等による減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は156百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入106百万円等による増加と、投資有価証券の取得による支出109百万円、投資活動によるキャッシュ・フローその他136百万円等による減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は544百万円となりました。これは主に、配当金の支払額539百万円等による減少によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
自己資本比率	68.4%	75.2%	78.8%	79.5%
時価ベースの自己資本比率	36.9%	44.4%	45.8%	48.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当を基本として配当性向や財務状況を総合的に勘案の上、決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

なお、平成26年9月に創立90周年を迎えることを記念して、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり20円の記念配当を加え、期末配当金を1株当たり55円とさせていただきます。

また、次期の配当については、1株当たり35円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 中国への生産の集中について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業としておりますが、その製品の多くが海外において生産されております。現在、海外生産拠点の分散化を進めてはおりますが、現状ではとりわけ中華人民共和国に集中しております。当該国においてなんらかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行わなければならないかもしれませんが、スムーズに生産の振替が実施できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動について

当社グループは、製品の輸入比率が高く、仕入価格は直接または間接的にUS\$及び人民元と連動していることから、為替変動の影響により仕入コストが変動する可能性があります。このため、一部の輸入取引について為替予約取引によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動リスクを完全には回避できませんので、為替の動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記の為替予約取引については、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 棚卸資産の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市場の動向などを勘案し生産量を算定しておりますが、市場の急激な変化や天候不順などによる見込み違いとなる可能性があります。その場合、見切り販売による利益率の低下や棚卸資産の増加などにより、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。

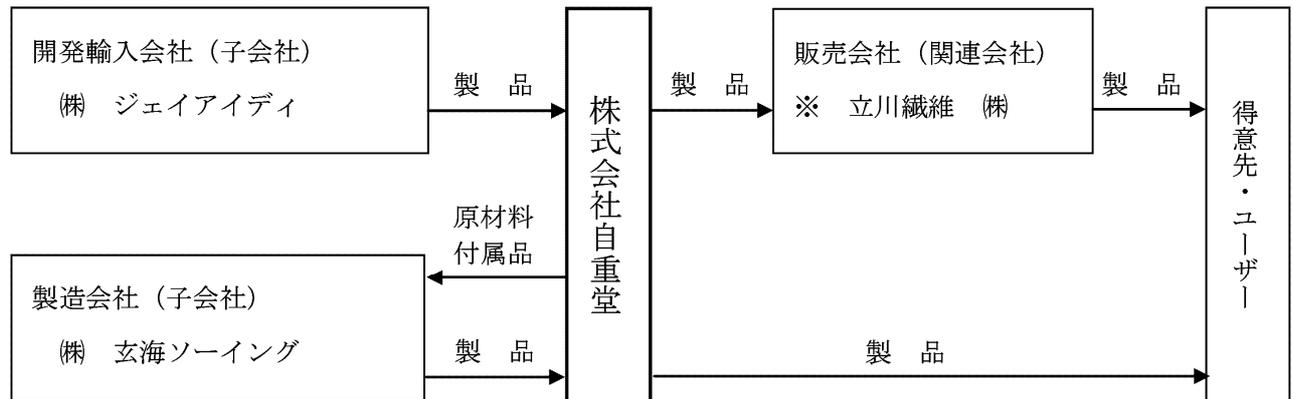
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社自重堂（当社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の一貫生産及びパーツの組み立て	当社 (株)玄海ソーイング
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売	当社 立川繊維(株)
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の開発輸入	当社 (株)ジェイアイディ

事業システムの概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※印 持分法非適用会社

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「衣の夢づくり暮らしづくり」の企業理念のもと、ユニフォームとメンズウェアの製造及び販売を通じて、社会や企業の発展と環境保全に貢献してまいりたいと考えております。企業理念の実現と地球環境の保全は不可分であるとの認識のもとに、平成11年8月にISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを積極的に推進しております。又、「顧客に満足を提供する経営」の理念に基づき、提供する製品を含め、受注から出荷に至る工程及び営業活動等の各業務において、常にお客様に満足していただける商品力の向上と高品質を追求してまいります。継続的な企画力・コスト力・情報分析力の向上と品質改善によって、多様化するユーザーの期待に応え、当社及び当社グループへの信頼を更に確固たるものとするよう努めてまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は回復傾向にあるものの、国際社会における各国の政情不安などの影響により、先行きは不透明な状況が続くものと想定されます。

こうした状況に対処するため、「衣の提供」という立場から、積極果敢に様々な仕掛けを発信し、働く人を応援していくことを通じて、企業イメージの認知拡大、売上の拡大に努力してまいります。

また、新規工場開拓や、中国以外の国への生産シフトの推進など、生産面でのコスト構造改革と、供給力の強化を進めるとともに、物流体制の見直し、業務のシステム化など、より一層のローコスト経営の推進に努力してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,216,419	7,841,315
受取手形及び売掛金	5,732,360	5,537,667
有価証券	11,636	8,571
商品及び製品	8,228,384	7,254,454
仕掛品	15,664	5,815
原材料及び貯蔵品	819,228	2,120,469
繰延税金資産	212,474	178,936
その他	521,981	499,917
貸倒引当金	△29,904	△7,101
流動資産合計	22,728,246	23,440,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,913,753	7,932,441
減価償却累計額	△5,765,766	△5,898,017
建物及び構築物(純額)	2,147,987	2,034,424
土地	3,931,881	3,931,881
その他	731,182	741,599
減価償却累計額	△569,660	△569,874
その他(純額)	161,521	171,724
有形固定資産合計	6,241,389	6,138,029
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,505,907	4,150,888
その他	552,982	751,831
貸倒引当金	△62,904	△48,584
投資その他の資産合計	3,995,986	4,854,134
固定資産合計	10,268,442	11,022,909
資産合計	32,996,689	34,462,958

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,700,210	4,352,790
未払金	256,272	315,789
未払法人税等	796,922	295,223
返品調整引当金	61,355	57,785
賞与引当金	154,946	156,757
その他	405,072	184,831
流動負債合計	5,374,779	5,363,177
固定負債		
退職給付引当金	484,225	—
退職給付に係る負債	—	561,563
繰延税金負債	103,550	282,196
デリバティブ債務	142,427	3,367
その他	885,436	871,659
固定負債合計	1,615,640	1,718,787
負債合計	6,990,420	7,081,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,578	1,827,578
利益剰余金	22,300,356	23,306,689
自己株式	△1,903,027	△1,904,417
株主資本合計	25,207,407	26,212,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	798,860	1,183,492
退職給付に係る調整累計額	—	△14,848
その他の包括利益累計額合計	798,860	1,168,644
純資産合計	26,006,268	27,380,994
負債純資産合計	32,996,689	34,462,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	17,589,017	17,661,651
売上原価	11,944,470	12,407,101
売上総利益	5,644,547	5,254,550
販売費及び一般管理費	3,469,928	3,262,668
営業利益	2,174,619	1,991,882
営業外収益		
受取利息	1,658	1,474
受取配当金	73,424	85,497
有価証券売却益	55,579	30,073
受取賃貸料	61,035	63,422
業務受託料	7,900	6,052
為替差益	—	223,714
デリバティブ評価益	1,296,853	73,889
その他	83,381	64,627
営業外収益合計	1,579,832	548,753
営業外費用		
賃貸収入原価	64,990	62,189
有価証券売却損	10,340	—
為替差損	94,421	—
その他	641	1,647
営業外費用合計	170,393	63,836
経常利益	3,584,058	2,476,798
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	89,170	31,220
特別利益合計	89,171	31,227
特別損失		
固定資産除却損	69	12
固定資産売却損	1,611	293
投資有価証券評価損	1,818	18,853
ゴルフ会員権評価損	547	—
特別損失合計	4,047	19,159
税金等調整前当期純利益	3,669,183	2,488,866
法人税、住民税及び事業税	1,396,992	933,340
法人税等調整額	△2,264	10,046
法人税等合計	1,394,728	943,386
少数株主損益調整前当期純利益	2,274,454	1,545,479
当期純利益	2,274,454	1,545,479

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,274,454	1,545,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583,542	384,631
その他の包括利益合計	583,542	384,631
包括利益	2,857,997	1,930,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,857,997	1,930,111

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,827,578	20,565,125	△1,901,036	23,474,167
当期変動額					
剰余金の配当			△539,223		△539,223
当期純利益			2,274,454		2,274,454
自己株式の取得				△1,991	△1,991
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,735,231	△1,991	1,733,240
当期末残高	2,982,499	1,827,578	22,300,356	△1,903,027	25,207,407

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	215,318	—	215,318	23,689,485
当期変動額				
剰余金の配当				△539,223
当期純利益				2,274,454
自己株式の取得				△1,991
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	583,542	—	583,542	583,542
当期変動額合計	583,542	—	583,542	2,316,782
当期末残高	798,860	—	798,860	26,006,268

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,827,578	22,300,356	△1,903,027	25,207,407
当期変動額					
剰余金の配当			△539,147		△539,147
当期純利益			1,545,479		1,545,479
自己株式の取得				△1,390	△1,390
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,006,332	△1,390	1,004,942
当期末残高	2,982,499	1,827,578	23,306,689	△1,904,417	26,212,349

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	798,860	—	798,860	26,006,268
当期変動額				
剰余金の配当				△539,147
当期純利益				1,545,479
自己株式の取得				△1,390
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	384,631	△14,848	369,783	369,783
当期変動額合計	384,631	△14,848	369,783	1,374,725
当期末残高	1,183,492	△14,848	1,168,644	27,380,994

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,669,183	2,488,866
減価償却費	164,659	155,742
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,214	△37,122
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,329	1,811
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△8,623	△3,569
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60,997	△484,225
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	538,577
受取利息及び受取配当金	△75,082	△86,972
有価証券売却損益(△は益)	△45,239	△30,073
固定資産売却損益(△は益)	1,609	285
投資有価証券評価損益(△は益)	1,818	18,853
デリバティブ評価損益(△は益)	△1,296,853	△73,889
売上債権の増減額(△は増加)	△4,391	194,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,804,887	△317,462
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,049	652,579
その他	202,708	△502,909
小計	4,362,080	2,515,183
利息及び配当金の受取額	75,797	86,854
法人税等の支払額	△1,558,957	△1,456,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,878,920	1,145,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21,680	△16,680
定期預金の払戻による収入	221,680	21,680
有形固定資産の取得による支出	△64,031	△14,813
有形固定資産の売却による収入	5,900	81
無形固定資産の取得による支出	△2,131	△6,467
投資有価証券の取得による支出	△19,135	△109,690
投資有価証券の売却による収入	386,854	106,077
投資有価証券の償還による収入	8,731	200
その他	△63,452	△136,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	452,734	△156,244
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,991	△1,390
自己株式の売却による収入	—	—
配当金の支払額	△539,773	△539,047
その他	△3,528	△4,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545,292	△544,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,376	185,830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,842,739	629,896
現金及び現金同等物の期首残高	4,352,000	7,194,739
現金及び現金同等物の期末残高	7,194,739	7,824,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

株式会社玄海ソーイング

株式会社ジェイアイディ

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(立川繊維株式会社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が561,563千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が14,848千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.96円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,688円26銭	1株当たり純資産額	1,777円66銭
1株当たり当期純利益金額	147円64銭	1株当たり当期純利益金額	100円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	26,006,268	27,380,994
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,006,268	27,380,994
期末の普通株式の数(千株)	15,404	15,402

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益(千円)	2,274,454	1,545,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,274,454	1,545,479
期中平均株式数(千株)	15,405	15,403

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

取締役最高顧問 出原 群三 (現 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO))

取締役相談役 出原 正博 (現 代表取締役副会長)

代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)

出原 正貴 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 出原 正信 (現 取締役副社長)

常務取締役 栗根 幹夫 (現 取締役)

※詳細は平成26年7月22日開示の「代表取締役の変動並びに役付役員の変動に関するお知らせ」をご確認ください。

専務取締役谷口郁志に変更はありません。

③就任予定日 平成26年9月26日

(2) その他

該当事項はありません。